

資料編

自由記述

都道府県における事業者との連携・協働取組事例

北海道	環境フェア、研究会等、環境学習。
青森県	リサイクル製品の使用促進に向けた展示会、商談会を実施している。
岩手県	産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助、再生資源利用認定製品認定制度、エコショップいわて認定制度、クリーンエネルギーフェア、地域ではじめる環境報告会。
秋田県	環境イベントの開催（あきたエコ&リサイクルフェスティバル）。
山形県	リサイクル製品の普及啓発を図るための見本市の開催。環境学習施設の見学や環境学習講座を通じて環境学習を支援している団体、事業所を環境学習支援団体として認定。
福島県	循環型社会の形成に向けて県内の「もったいない運動」を促進するため、産・学・民・官の共同によるフェアを開催するなどしている。
茨城県	環境フェア、エコ事業者登録制度、多量排出事業者減量化推進事業（リサイクルの相談・指導）
栃木県	クリーンアップフェア・エコテックとちの環・とちの環県民会議などの場を通しての普及・啓発。
群馬県	環境&森林フェスティバルへの出展等。第一種フロン類回収事業者の立入り検査をフロン回収事業協会の協力を得て実施している。
埼玉県	「彩の国資源循環工場」の整備、リスクコミュニケーションなど。
千葉県	環境配慮型の事業経営の必要性やメリットを啓発するため中小事業者等を対象とした環境経営セミナーの開催など
神奈川県	市民団体や民間団体と協調し、環境イベント「アジェンダの日」を開催。
新潟県	企業における環境保全活動の促進を図るため、地区ごとに協議会を組織し、研修会開催、広報誌発行などの活動を行っている。
富山県	生ごみのリサイクル事業化の検討。イベントの共催など。
石川県	環境フェアを開催し、事業者の出展を求めている。北陸3県と北陸経済連合会とで「北陸環境共生会議」を組織している。
福井県	環境関連技術・製品開発に対する連携・支援。リサイクル認定制度の推進。地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進。事業者自ら地域の環境美化活動を実施する「クリーンエリア宣言事業所」の拡充。
山梨県	リサイクル製品認定制度の運用。
長野県	信州環境フェア
静岡県	環境・森林フェアの開催、STOP温暖化アクションキャンペーンの展開。産廃増加ストップキャンペーンの展開、企業の森づくり活動参加促進制度。
愛知県	環境保全に関する各種計画の推進会議等の開催、環境フェア開催。
三重県	ISO14001 認証取得企業や環境に関して熱心に取り組む県内企業をネットワーク化し、業種の枠を越えて情報交換やセミナー等を実施している。
滋賀県	びわ湖環境ビジネスメッセ。
京都府	エコ京都 21（環境保全取組企業の認証制度）
大阪府	【アドプトフォレスト事業】地球温暖化防止や生物多様性確保のため、企業等の参画により、放置された人工林や竹林など荒廃した森林の広葉樹化を推進する制度。森林の保全活動に取り組んだ企業には「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づき、一定の条件を満たす事業者には義務付けられる温暖化対策の計画作成にあたり、活動対象となった森林による二酸化炭素吸収を対策の一つとして評価する。現在、シャープ(株)が岸和田市で、日本IBM(株)が高槻市において活動中。 【事業者と連携した環境啓発】府内の事業者が独自に主催している環境イベント等において環境啓発を連携して実施（近鉄百貨店、トヨタ部品販売(株)、松下電器など）
鳥取県	リサイクル製品の安全性に係る技術支援。県が実施するイベント等へのクリーン商品の展示等。
島根県	環境フェスティバル、中海宍道湖一斉清掃など、事業者と連携して実施している。
岡山県	環境に配慮した取組みを行う岡山エコ事業所の認定制度の推進や「エコ・フェスタおかやま」を開催し、循環型社会の実現に向けた普及・啓発を行った。
広島県	県民・事業者・団体・行政で組織する環境保全活動団体「ひろしま地球環境フォーラム」（318団体）の活動を支援。

山口県	やまぐちいきいきエコフェア。やまぐちエコ市場（企業等約 300 社が参加した環境・リサイクルの総合市場）。環境 ISO 山口倶楽部。
福岡県	福岡県リサイクル総合研究センターを設立し、産学官民をコーディネートし、リサイクルに係る技術や社会システムの実現に関する共同研究の実施、研究成果の地域展開や商品化、事業化への支援、情報発信を行っている。
佐賀県	県内市町、各種団体、事業者等と団体を組織し、イベントブースの出展等による啓発活動を実施。
熊本県	環境フェアの開催
大分県	循環型環境産業創出事業（産業廃棄物税を財源に、産業廃棄物等を地域資源として活用するための事業や研究開発を支援するもの）。
宮崎県	県民、団体、事業者、行政等の各主体が協働して、環境保全活動に取り組むために「環境みやざき推進協議会」を設立し、その取組内容を支援している。
沖縄県	環境フェア、エコアクション 21 セミナーの開催、出前講座の実施。

政令指定都市における事業者との連携・協働の取組事例

札幌市	市民・企業・行政がそれぞれの立場から環境保全活動の取組みを紹介し、交流することを目的として「環境広場さっぽろ」を開催している。
仙台市	・「せんだいグリーン文具」「せんだいグリーンペーパー」推奨制度の普及活動。・地球温暖化対策推進協議会を組織し、講習会やイベントで啓発を実施。・環境に配慮した小売店舗・事業所を「環境配慮型店舗・事業所（エコニコショップ・オフィス）」として認定。・家庭から排出される資源物を店頭で回収している事業者の中で、積極的な市民啓発に取組む事業者を仙台市資源物店頭回収優良事業者として認定・支援。・民間事業者の指揮を紙類の回収拠点として開放（紙類回収ステーション事業）。
さいたま市	環境フォーラム、市民・事業者・行政による化学物質に関する地域懇談会（リスクコミュニケーション）など。
千葉市	千葉市地球温暖化対策地域協議会の構成員に事業者が入っており、連携して温暖化対策に取り組んでいる。
横浜市	環境月間パネル展、環境セミナーの共催、容器包装類などの削減にむけた環境にやさしい取組み行動協定。
川崎市	川崎発ストップ地球温暖化展
静岡市	清流保全の協働協定の締結、河川環境・自然環境アドプトプログラム、ごみ・リサイクル展、河川クリーン作戦
名古屋市	環境デーなごや（イベント）、なごや環境大学（環境学習活動）、環境教育における出前授業。
堺市	NPOの補助で省エネ型給湯器普及のための補助事業。（関西電力のエコキュート）
広島市	省エネラベルの普及啓発、買物袋持参の推進。
福岡市	環境フェスティバル、空き缶等の散乱防止及び再資源化促進事業（捨てんばいクリーンピカピカふくおか運動など）、福岡市地球温暖化防止市民協議会を通じた取組、港湾地区における清掃など。

東京 23 区における事業者との連携・協働の取組事例

中央区	環境に関するイベント、クリーンデー（清掃活動）の実施、ISO14001 取得済み事業者との会議。
港区	みなと環境に優しい事業者会議を設立し、エコバザー、打ち水、企業と環境展などを実施。
新宿区	各事業者の環境学習プログラムを、区立環境学習情報センターがコーディネーターとなって区の環境学習事業に活用している。
文京区	6月の環境月間事業において、地元企業との連携・協働により環境展を実施している。また、地域美化活動も同様に実施している。
台東区	環境（エコ）フェスタ（フェスタの企画・運営に携わる実行委員会方式による）、大江戸清掃隊（区在住・在勤の団体・個人による定期的な清掃活動）、まちの美化里親制度（区民・事業者などが公園や道路を日常的に清掃等をする）。
墨田区	店舗を中心に区民のリサイクル拠点となる「エコストア」認定を行っている。取組み内容は 3R。
品川区	環境イベント（しながわ ECO フェスティバル）
目黒区	めぐる環境マネジメントシステム研究会との協働による環境活動。区独自の環境配慮行動プログラム（めぐるグリーンアクションプログラム事業所版）の推進、講習会、交流会の開催など。
大田区	環境展、事業者の行う環境保全事業への共催。

世田谷区	環境イベントへの出展。
中野区	毎年「中野区環境行動の日」を定め、「環境まつり」を開催。区民、事業者の実行委員とボランティアにより運営実施している。内容は体験コーナー、展示、活動発表など。
杉並区	共同運営体(実行委員会)の設立による「環境博覧会」の実施。
豊島区	「リサイクル環境」イベントでの取り組み。
北区	エコライフフェア・リサイクルを主とした講演会など。工場協会講演会・省エネ関連の内容が多い。
荒川区	環境フェアの実施。
板橋区	エコライフウィーク共催。環境管理研究会。
足立区	区内スーパーマーケット 16ヶ所に設置したペットボトル自動回収機により、区と区民、事業者がネットワークを組み、協働で環境活動に取り組んでいる。
葛飾区	環境・緑化フェア

都道府県における住民との連携・協働の取組事例

北海道	環境学習
青森県	海岸漂着ごみの清掃に関する取り組みや、農業用水路の保全、河川の水環境の保全に関するアダプト制など。
岩手県	河川敷等の清掃活動、リサイクル活動、植林・間伐等森林・里山保全事業等。
秋田県	環境学習（あきたエコマイスター）
福島県	産・学・民で構成した協議会(県も構成員)主催でクリーンキャンペーンなど啓発。住民参加の県下一斉清掃活動(2回/年)を実施。
茨城県	不法投棄の監視(ボランティア監視員)、環境フェアの開催。
栃木県	とちぎの環境美化県民運動の実施、とちの環県民会議
群馬県	環境&森林フェスティバルへの出品・出展・参加など。環境美化活動へのボランティア参加など
埼玉県	環境美化活動を行う団体のHPでの紹介。イベントの共催。HPリンクなど。
神奈川県	県民参加の森林づくり、丹沢の緑を育む活動など。
新潟県	環境美化運動による空き缶など回収事業の実施。
富山県	地域の美化活動。地域での温暖化防止活動のモデル的取組みなど。
石川県	「県民エコライフ大作戦」として身近な省エネ・省資源活動に1週間取り組んで結果を県に返してもらい、二酸化炭素排出抑制効果を算出・公表する事業。
福井県	地域の環境美化活動。地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進。
山梨県	やまなしクリーンキャンペーンの実施。(環境美化活動)
長野県	信州環境フェア
静岡県	環境・森林フェアの開催、STOP温暖化アクションキャンペーンの展開。HOPEウォーキングキャンペーン隊の設置、富士山一斉清掃、浜名湖クリーン作戦の実施。
愛知県	地域環境保全委員の設置、ごみゼロ社会推進県民会議の開催。
三重県	県内各地域における河川、道路及び海岸等の美化を図るため、道路敷や河川敷の除草、海岸の流木処理等の清掃活動を実施している。
滋賀県	びわ湖環境ビジネスメッセ、滋賀県県民環境学習つどい、一斉清掃。
京都府	環境フェスティバルの開催
大阪府	【大阪府府民共同発電推進事業】NPOや自治会などの地域で資金を出しあって、身近な施設(公民館、学校、保育所等の公共的なもの)に太陽光発電等の新エネルギー設備を設置する取組みに対し、最大50万円(補助率1/2)の補助を行っている。 【おおさかいいんぼうプロジェクト】平成17年度及び平成18年度の2ヶ年で、雨水利用による地域環境活動推進モデル事業を実施。府内16ヶ所に雨水利用の体験の場を創出し、その場で地域住民(自治会、学校、環境市民団体等)が雨水モニターとして参加し、雨水利用に関する記録(貯留量や利用量など)や雨水利用のアイデア・意見を報告するとともに、その地域で雨水利用に関する環境セミナーを府と協働で開催し、広く雨水利用の啓発に努めていただいている。モニター結果や個性豊かな取り組み事例は、府が作成する雨水利用の普及啓発のためのノウハウ集や教材作りに活用していく。
鳥取県	除草等環境美化活動。
島根県	環境フェスティバル、中海・宍道湖一斉清掃など、住民と連携して実施している。
岡山県	「おかやまアダプト」事業として道路、河川、海岸等の美化に取り組む地域団体もアダプト団体として認定し、協働で環境美化を推進した。

広島県	美化・清掃活動や生物調査、「環境の日」イベントの開催、環境学習・実践活動リーダー等の育成、環境学習の支援等。
山口県	やまぐちいきいきエコフェア、やまぐち環境パートナーシップ広域会議、やまぐち自然共生ネットワーク。
香川県	道路、河川、海岸などにおける清掃活動。
佐賀県	県下一斉ふるさと美化活動（県内で一斉にごみ拾いを行う）の実施。
熊本県	県下一円での県民参加による清掃活動などの実施
大分県	ごみゼロおおいたキャンペーン（県民一斉ごみゼロ大行動、キャンドルナイト）。
宮崎県	クリーンアップ宮崎=11月の第2日曜日を県民一斉清掃の日として、環境美化活動を呼び掛けている。みやざきこども環境フェア=こどもエコクラブの活動内容発表を中心として、環境保全活動の実践を啓発している。
沖縄県	環境フェア、環境交流集会（意見交換会、講演会、活動報告など）、野外自然観察会、セミナー・出前講座など。

政令指定都市における住民との連携・協働の取組事例

札幌市	団体登録した町内会やPTA等の住民団体が集団で回収する古紙、びん、金属類、布類の4品目を対象に、回収量に応じた奨励金を交付する「集団資源回収奨励金制度」を実施している。
仙台市	・アレマキャンペーン（地域清掃）。・集団資源回収（子供会・町内会）。・業務用生ごみ処理機を用いた地域における生ごみ共同処理への参加（モデル的に実施）。・「せんだいグリーン文具」「せんだいグリーンペーパー」推奨制度の普及活動。・地球温暖化対策推進協議会を組織し、講習会やイベントで啓発を実施。
さいたま市	環境フォーラム、ごみゼロ清掃活動、市民対象の環境施設見学会など。
千葉市	千葉市地球温暖化対策地域協議会の構成員に自治会代表および公募市民が入っており、連携して温暖化対策に取り組んでいる。
横浜市	環境事業推進委員制度。
川崎市	ごみゼロキャンペーン（毎年5月30日）、ポイ捨て禁止キャンペーン（毎年10月1日）
静岡市	河川環境・自然環境アドプトプログラム、河川クリーン作戦、海岸一斉清掃、ごみ・リサイクル展
名古屋市	環境デーなごや（イベント）、なごや環境大学（環境学習活動）、資源集団回収。
堺市	打ち水イベントの開催。
広島市	地球温暖化対策地域協議会、買い物袋持参の推進。
福岡市	地域ぐるみ清掃、資源物回収（地域リサイクルステーション事業など）、ラブアース・クリーンアップ、歴史的な環境を生かしたまちづくり、和白山濁活性化、創造の森整備など。

東京23区における住民との連携・協働の取組事例

中央区	クリーンデー（清掃活動）の実施。
港区	毎年5月にエコライフフェアを実施。
新宿区	町会・自治会が主体となって、まち美化活動や資源回収活動（集団回収）を実施している。公共施設などの緑化を地域の住民との協働により実施している。
文京区	6月の環境月間事業において、住民との連携・協働により、環境展を実施している。また、地域美化活動も同様に実施している。
台東区	・区内環境活動ボランティア団体と協働で小学4～6年生向けの環境学習（年10回）を企画・実施している。また、環境学習の企画・実施を行う団体を区が公募し、その一部を区内環境活動ボランティア団体に委託している。・事業「隅田川ハゼ釣り」と水辺観察イベント実施にあたり、区内ボランティア団体及び区民の環境ボランティアと協働している。・環境フェスタ・大江戸清掃隊・まちの美化里親制度（問7-1に記載有り）。
墨田区	年1回町会・自治会・老人会などに呼びかけ「クリーンキャンペーン」として地域の清掃活動を実施している。
江東区	まちの美化活動（年2回住民参加による一斉清掃、アダプトプログラム）等。
品川区	環境イベント（しながわECOフェスティバル）、環境活動推進会議
目黒区	環境フェア、街頭美化運動、リサイクル活動、町会・自治会による資源回収。
大田区	地域美化活動、リサイクル活動
世田谷区	街頭美化活動、リサイクル活動。

渋谷区	地区美化推進委員会の自主活動と連携し支援している。
中野区	「環境まつり」の実施。町会、自治会、商店会などと連携・協力した「喫煙マナーアップキャンペーンおよび美化清掃」の実施。町会、自治会など地域の団体からなる「中野区民ごみゼロ委員会」によるごみに関するモラル向上を目指した活動の実施。
杉並区	共同運営体(実行委員会)の設立による「環境博覧会」の開催。
豊島区	「リサイクル環境フェア」「リサイクル・ごみ減量週間」「ごみゼロデー・さわやかキャンペーン」
北区	自然環境調査・植物・野鳥・小動物についての生態調査を区民・小学生と実施。美化ボランティア制度により区立公園や区内に設置した花壇の管理など。
荒川区	資源の集団回収。
板橋区	エコライフウィーク環境美化運動、古紙回収。
足立区	あだち区民環境フェア、区民環境フォーラム、あだち 3R フェア、施設見学会、環境学習、水打ち。
葛飾区	環境美化活動(ポイ捨てキャンペーン、ティッシュ配布、清掃活動)環境・緑化フェア、綾瀬川クリーンキャンペーン、自然・環境レポーターなど。
江戸川区	美化運動(春秋)

都道府県における環境 NPO 等との連携・協働の取組事例

北海道	環境フェア、環境学習など。
青森県	地球温暖化対策の推進、海岸漂着ごみの清掃など。
岩手県	環境学習交流センター管理運営業務委託、地域の清掃活動、リサイクル活動、植林・間伐等の里山保全事業等。
宮城県	こどもエコクラブの大会。
秋田県	地域の清掃活動(あきたクリーンパートナー登録制度)。
山形県	企業等における 3R 推進に向けた循環型産業アドバイザーの派遣。地球温暖化防止キャンペーンの実施。
福島県	産・学・民で構成した協議会(県も構成員)主催でクリーンキャンペーンなど啓発。住民参加の県下一斉清掃活動(2回/年)を実施。
茨城県	不法投棄の監視(ハイヤー協会)、環境フェア
栃木県	クリーンアップフェア・エコテックとちの環の実施。とちの環県民会議。
群馬県	環境&森林フェスティバルへの出品・出展・参加など。環境美化活動へのボランティア参加など。
埼玉県	イベント共催、HP リンクなど。
千葉県	エコメッセちば、環境シンポジウム千葉会議等さまざまな形で県民に環境への意識啓発を行う(市民・企業・行政の各主体が対等なパートナーシップのもとに活動)など
神奈川県	東京湾でのアマモ再生活動など。
新潟県	環境フェアの開催。自然保護団体との協働による自然公園などでの自然再生の取組み。
富山県	PTAと協働した美化活動。専門的知識を有する環境NPOと連携した中小企業者のリサイクルなどの技術的支援。環境教育の指導者養成。
石川県	「(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議」を組織し、様々な環境保全活動を協働により実施している。
福井県	地球温暖化県民運動「LOVE・アース・ふくい」の推進。民間団体(大人の団体)と子供が協働で行う環境保全活動を支援する「地域連携モデル事業」の活動成果発表会の開催を委託。
山梨県	やまなしクリーンキャンペーンの実施。(環境美化活動)
長野県	信州環境フェア、NPO と県との協働事業の実施。
静岡県	環境・森林フェアの開催、STOP温暖化アクションキャンペーンの展開。HOPEウォーキングキャンペーン隊の設置、富士山一斉清掃、浜名湖クリーン作戦の実施。
愛知県	環境保全に関する各種計画の推進会議等の開催、環境保全に関する研修会、交流会の開催。
三重県	より多くの県民が身近な自然に触れながら自然を大切にすることを目的として、自然観察や環境学習及び清掃活動等を行うイベントを実施している。
滋賀県	びわ湖環境ビジネスメッセ。
京都府	環境フェスティバルの開催

大阪府	<p>【環境フェスティバル】「持続的な社会」を実現するため、全ての主体の環境問題に対する理解と認識を深め、自主的な取組みを促進する啓発イベント。NPO、事業者等と協働で企画・運営している。毎年度、4～5万人の参加がある。</p> <p>【おおさかレインボウプロジェクト】（問11-1にも記載）雨水利用の普及促進を市民団体「関西雨水市民の会」と協働で実施している。その内容は、雨水タンクの設置時の技術支援や雨水モニターへの各種フォローアップの協力をはじめ、雨水利用に関する環境セミナーの実施や市の環境イベントでの啓発展示など、幅広く協力を得ている。</p> <p>【環境NPO等情報交流事業「かけはし」】環境情報プラザでは、環境NPO等の活動の活性化に資するためにWEBページ「かけはし」において、ネット上での情報交流の場を提供するとともに、広報の発行や交流会等を開催している。運営にあたっては環境NPO等と協働して実施しており、運営方法については環境NPO等から選出された世話人と毎月会議を開催し決定している。</p>
和歌山県	NPO等と連携、協働したフェアの開催など。
鳥取県	フォーラムの共催等普及啓発事業。環境活動者のネットワーク構築。
島根県	NPOの行う宍道湖ヨシ植栽活動等に参加している。
岡山県	民間団体の有するノウハウを活用するため、環境学習の企画・運営を委託している。
広島県	ひろしま地球環境フォーラムと連携したイベント、講演会等の開催、環境マネジメントシステムの普及、環境国際協力等。
山口県	やまぐちいきいきエコフェア（民間活動団体、事業者、行政等の連携・協働による参加体験型の環境イベント）。
香川県	NPO提案型協働事業として「わりばしサミット」を開催。
福岡県	こどもエコクラブ交流会、水辺の生きもの調査、水辺環境保全活動リーダー養成研修、ラブアーススクリーンアップ（市民団体企業、行政が協働で、海・山・川の清掃を一斉に行う活動）。
佐賀県	普及・啓発活動の実施。
熊本県	財団法人肥後の水資源愛護基金が行う顕彰活動への協働（県から賞状授与）
大分県	ごみゼロおおいたキャンペーン（県民一斉ごみゼロ大行動、キャンドルナイト）。ごみゼロ推進隊（3Rや環境教育等の実践活動を行う）。
宮崎県	環境情報センターの運営委託。
沖縄県	環境フェア、環境教育（環境教育プログラムの普及・啓発、野外観察会の実施、等の支援）、美化・清掃活動の実施。

政令指定都市における環境NPO等との連携・協働の取組事例

札幌市	市民団体が中心となった実行委員会により、夏至の日に明かりを消して環境について考えてもらう「キャンドルナイト」イベントを行った。市も実行委員会の一員として参加している。
仙台市	・仙台北美化ネットワーク通信の発行。・生ごみリサイクル関連講座への講師依頼。・ごみ減量・リサイクル展やエコフェスタ等イベントへの参加。・「せんだいグリーン文具」「せんだいグリーンペーパー」推奨制度の普及活動。・地球温暖化対策推進協議会を組織し、講習会やイベントで啓発を実施。
さいたま市	環境フォーラム、事業系資源物リサイクル事業、水と緑の里親制度（水辺の美化活動を行う市民団体に活動に必要な物品等を支給している）など。
千葉市	環境月間で開催される「ちばし手づくり環境博覧会」や「エコ体験スクール」など、様々な事業を連携・協働して取り組んでいる。
横浜市	環境月間パネル展、ボランティア参観日、市民提案型環境まちづくり協働事業、子どもエコフォーラム、よこはま川のフォーラム、もったいないフェスタ、ウエステック、リサイクルコミュニティセンター事業。
川崎市	セミナーや出前教室の実施。
名古屋市	環境デーなごや（イベント）、なごや環境大学（環境学習活動）、環境学習。
堺市	環境学習、エコリサイクルマーケットの開催。
広島市	環境サポート、買物袋持参の推進。
福岡市	環境フェスティバル、高校生・大学生などの若年層を対象とした環境啓発（ふくおかエコモーション事業）、カブトガニの保全など。

東京23区における環境NPO等との連携・協働の取組事例

中央区	環境イベントの実施、環境学習講座の企画運営。
-----	------------------------

港区	毎年5月にエコライフフェアを実施。
新宿区	区立環境学習情報センター、区立新宿リサイクル活動センターで、区民や区民団体による講座や学習会を開催している。
文京区	6月の環境月間事業において、住民との連携・協働により、環境展を実施している。また、地域美化活動も同様に実施している。
台東区	環境学習の企画・実施を行う団体を区が公募し、その一部を環境NPOなどに委託。環境(エコ)フェスタ(前出)における連携。
品川区	環境イベント(しながわECOフェスティバル)(打ち水大作戦)
目黒区	ふえすた環境 in 目黒(環境フェア)活動団体および公募区民による実行委員会。
大田区	環境展
世田谷区	環境イベント
中野区	「環境まつり」の実施。「喫煙マナーアップキャンペーンおよび美化清掃」の実施。「中野区民ごみゼロ委員会」の活動実施。エコアクション21地域事務局と連携して行う。「『エコアクション21』導入事業」実施。
杉並区	共同運営体(実行委員会)の設立による「環境博覧会」の開催。
豊島区	「リサイクル環境フェア」「リサイクル・ごみ減量週間」「ごみゼロデー・さわやかキャンペーン」
北区	環境教育に関する展示会。
荒川区	環境・清掃フェア。草花のリサイクル交換会。
板橋区	エコライフウィーク
足立区	あだち区民環境フェア、区民環境フォーラム、あだち3Rフェア、リサイクルセンターの運営をNPOに委託し、リサイクルに関する啓発を推進している。
葛飾区	環境NPO主催事業の協賛、環境・緑化フェア・綾瀬川クリーンキャンペーン等。
江戸川区	環境フェアの開催、企画。

都道府県における環境NPO等への支援・育成の取組事例

北海道	情報の提供。
青森県	県が実施する環境教育事業の企画提案方式による業務委託、環境NPO等が主催するイベント等に対する普及啓発資料の提供など。
岩手県	環境学習交流センター管理運営業務委託、環境フォーラム等の企画・開催業務委託。
宮城県	NPOマネジメントセミナー(基礎・実践研修)、県の拠出金と県民・企業などからの寄付金からなる「みやぎNPO夢ファンド」への拠出金(いずれも環境分野のみでない全分野NPOに対するもの)。
秋田県	清掃活動に必要な物品を提供(あきたクリーンパートナー登録制度)。
山形県	事業の委託。
福島県	環境NPOなど限定ではないが、地域づくりのためのボランティア活動などに対する助成を行っている。(公益信託基金、地域づくり総合支援補助など)
茨城県	補助金の支出、事務所の提供、市民団体の情報をホームページで紹介。
栃木県	とちの環県民会議、エコライフネットワーク「とちぎ」へ負担金の拠出。
群馬県	アダプトプログラムモデル事業による資機材の提供。水生生物調査のテキストを配布。産業環境保全連絡協議会に対し運営費用の一部を補助している。
埼玉県	NPOのリストの作成、有償頒布。
千葉県	県とNPOとの協働事業提案制度により、NPOから提案を公募し県とNPOと協働で事業を実施する
神奈川県	「かながわボランティア活動推進基金21」を設置し、ボランティア団体などの活動を促進するための支援を行っている。
新潟県	補助金・交付金などの資金援助。
富山県	研修会などの開催。活動書の助成(実施主体(財)とやま環境財団。(県出資法人))
石川県	「(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議」を通じて、民間団体への事業費補助、地域・学校などへの講師派遣事業の講師として派遣。
福井県	「地域連携モデル事業」において、活動成果発表会の開催を委託することにより、支援・育成を図っている。
山梨県	やまなし環境財団による助成。
長野県	NPO活動助成事業の実施。「ボランティア交流センターながの」の設置。

静岡県	環境学習データバンク（ホームページ）の運営。NPO活動センターの運営。
愛知県	活動拠点の提供。
三重県	里地里山の保全活動を行っている団体を対象とした認定制度を設け、認定団体に対して保全活動に必要な機材や苗木の購入経費等の補助及び情報提供などを行っている。
滋賀県	補助金等の援助、活動拠点の提供、資機材の貸し。
大阪府	【環境活動提案公募型事業】民間団体の豊かな環境の保全及び創造に資する自主的な活動を促進する目的で、先進的で他の模範となる環境保全活動に対する助成を公募制で実施。 【大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム】ヒートアイランド問題は、地球温暖化問題と同様、都市に生活する全ての主体が関わる問題であり、その解決のためには各主体間の連携が不可欠です。このため、全国に先駆け平成18年1月に「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム」を設立し、ヒートアイランドに対する情報交換や対策技術の開発と普及の促進などを主な目的として行っています。このコンソーシアムの事務局機能を担うNPO法人に対し、運営費の一部を補助している。 【環境活動リーダー支援事業】環境コーディネーター養成講座「なにわ環境塾」人材育成事業として、環境活動リーダーとしての総合的な知識や技能等を育成し、リーダー間のネットワークづくりなどができる環境コーディネーターを養成するための講座を19日間の日程で実施。当該講座の企画・運営は環境NPOに委託し、実施にあたっては環境NPOと協働し行っている。
和歌山県	補助金等資金援助予算
鳥取県	補助金による活動経費の助成。
島根県	宍道湖・中海での水環境保全等の企画を公募し、最も適切な提案を行った団体に、それらの実施を委託している。
岡山県	民間団体の活動の場を拡大するために環境学習事業の企画・運営を委託している。活動の場としての施設や環境学習教材の貸し出し等を行っている。
広島県	ひろしま地球環境フォーラムの事務支援（事務局）、環境保全アドバイザーの育成、活動資金の支援等。
山口県	「（財）やまぐち県民活動きらめき財団」への助成。
香川県	民間団体の実施する他の模範となる環境保全活動に対してエコライフかがわ推進会議を通じて補助金を交付している。
佐賀県	環境NPO等が環境学習を行う際に、講師代等の研修会等の開催費用の一部を助成している。
熊本県	熊本県地球温暖化防止活動推進センターを指定、環境活動団体などに対し情報提供や地球温暖化防止活動推進委員を活用した支援等を行うこととしている。
大分県	情報提供。情報交換の場の提供。地球温暖化対策地域協議会の設立支援。
宮崎県	環境情報センターに、環境保全団体、NPO、事業所等とのパートナーシップ構築を目指した呼び掛けを実施させている。
沖縄県	補助金等の資金援助（提案公募型事業）、活動拠点の提供。

政令指定都市における環境NPO等への支援・育成の取組事例

札幌市	市民活動サポートセンターや環境プラザといった施設において、打合せスペースの提供や、ニュースレターやチラシの配布といった広報活動の支援を行っている。
仙台市	環境団体の活動資金の援助、人材育成、他団体との交流の機会の提供。
さいたま市	さいたま市環境基本計画の取り組みを推進する「さいたま市環境会議」への補助金。水環境に関する取組みを行っている市民団体が加盟する「さいたま市水環境ネットワーク」を立ち上げ、市が事務局として補助金を交付、など。
千葉市	地域の環境保全および創造のための事業を行う市内の団体に対して、補助金を交付する。
横浜市	横浜市環境保全活動助成金、環境行動情報サイトの運営、よこはま環境伝言板（リーフレット）の発行。
川崎市	水質測定用機材の貸与等。
名古屋市	なごやボランティア・NPOセンターを設置し、相談・情報提供や活動の場の提供などを実施。
堺市	活動拠点の提供。
福岡市	未来の子どもたちに美しい地球環境を残すために創設した市民ファンド（基金）で、NPOなどに補助率事業費の5分の4～4分の3で、年間100万円以内で支援している。地域の森づくり（市民等の自主的な活動により、地域の空地の緑化や、樹林地の管理を行う地域の森づくり事業に助成など。

東京 23 区における環境 NPO 等への支援・育成の取組事例

中央区	環境団体主催イベントへの助成金の交付。
港区	NPO 活動助成事業。
新宿区	活動・情報交流の場の提供(区立環境学習情報センター、区立新宿リサイクル活動センター)
文京区	地域美化活動や環境教室の企画・運営を委託することが環境 NPO の資金源となっている。
墨田区	年 2 回、区主導で連絡会を開催し、情報交換等を行っている。NPO 法人立上げの支援や活動拠点の提供を行っている。
江東区	環境学習施設における活動の場の提供。
品川区	資金援助、活動拠点の提供
目黒区	環境学習計画、公募事業、年間 20 万円を限度に補助金で資金援助。
大田区	環境に限らず、あらゆる分野の民間団体に対して、活動拠点を提供している。
中野区	環境のほか子育て、まちづくりなど 9 つの領域において、区政目標の実現に貢献する活動を対象に、区民公益活動推進基金から助成を行っている。基金は区費および区民や事業者からの寄付の積み立てによる。
杉並区	運営助成機材の貸し出し、活動拠点の提供など。
豊島区	集団回収実践団体報奨金の支給。
北区	活動拠点となる施設の設置、環境ボランティア設置のための相談。
荒川区	活動する資材、会議室の提供など。
板橋区	活動拠点の提供。
足立区	区民、非営利団体、事業者などが行う高環境の実現を目指す先導的な活動を支援するため、環境基金を活用し、環境基金審査会の意見を聞いて決定した活動について助成金を交付している。(1000 万円を限度とし、原則活動費経費の 1/2 を助成)
葛飾区	環境保全団体の調査・研究など活動費助成。

都道府県における環境マネジメントシステムの導入事例

北海道	本庁舎ほか
青森県	県庁舎(知事部局、教育庁、警察本部、各種委員会)並びに知事部局及び教育庁の出先機関。
岩手県	本庁舎、警察本部庁舎、各合同庁舎(14 庁舎)
宮城県	県庁行政庁舎、議会庁舎、及び警察庁舎。
秋田県	本庁舎、地域振興局庁舎、単独公所等。
山形県	本庁舎及び総合支庁。
福島県	県の全ての事務・事業。
茨城県	霞ヶ浦環境科学センター
栃木県	「保健環境センター」「県北高等産業技術学校」「宇都宮工業高校」「本庁舎」においては 19 年度中の ISO14001 認証取得を目指して 19 年 4 月から運用開始。
群馬県	全ての所属において庁舎を単位に。(県立学校を含む)
埼玉県	本庁舎
千葉県	基本的に全て(下水処理場・浄水場等一部を除く)
東京都	本庁舎
神奈川県	警察を除く全部門
新潟県	本庁舎、環境に関する試験機関。
富山県	本庁舎(ISO14001)、研究機関(工業技術センター生活工学研究所)(ISO14001)学校(二上工業高等学校)(ISO14001)
石川県	本庁舎、保健環境センター、工業試験場。
福井県	本庁舎、出先機関(警察、県立病院等除く)。
山梨県	本庁舎
長野県	全ての県機関
静岡県	試験研究機関(環境衛生科学研究所、中小家畜試験場)、水道事業事務所(企業曲柿田川事務所)
愛知県	本庁舎、地方総合庁舎
三重県	本庁舎及び地域機関庁舎、一部の試験研究機関、県立大学、県立高校。
滋賀県	県のすべての機関。(警察本部をのぞく)
京都府	本庁舎、広域地方振興局、今後順次拡大予定

大阪府	本庁舎、並びに総務部、健康福祉部、環境農林水産部及び都市整備部の出先機関。村野浄水場、産業技術総合研究所。
和歌山県	本庁舎
鳥取県	本庁（警察本部を含む）及び各総合事務所の各課・室。
島根県	本庁舎、益田合同庁舎
岡山県	本庁舎（知事部、教育庁、警察本部等）及び知事部局の出先機関の一部
山口県	県庁本庁舎、産業技術センター
香川県	本調査舎、環境研究機関。
福岡県	保健環境研究所
佐賀県	本庁舎
長崎県	県庁本庁舎
熊本県	本庁舎、知事部局の出先機関
大分県	本庁舎（知事部局及び出納事務局）。
宮崎県	本庁舎
沖縄県	本庁舎

政令指定都市における環境マネジメントシステムの導入事例

札幌市	全庁
仙台市	全庁、全部門
さいたま市	清掃工場、一部区役所
千葉市	本庁舎、全区役所および市が賃借している事務スペース(2箇所)
横浜市	市役所全組織(局・区・事業本部・焼却工場(清掃工場)、水再生センター(下水処理場)などのプラント系施設・学校・保育園・病院・市場等)
川崎市	区役所、清掃工場、浄水場。
静岡市	本庁舎、清掃工場、衛生センター、最終処分場、浄化センター
名古屋市	本庁舎、処分場・清掃工場、地下鉄車両工場、研究所。
堺市	本庁舎、各区役所
広島市	本庁舎、区役所、清掃工場
北九州市	本庁舎、環境科学研究所
福岡市	清掃工場、水道局、下水道水処理センター

東京 23 区における環境マネジメントシステムの導入事例

中央区	本庁舎、保健所、区民センターなど。
港区	本庁舎、図書館、児童館、福祉会館、清掃事務所。
新宿区	本庁舎、分庁舎および特別出張所、児童館、保育園、清掃事務所、学校など、全ての出先施設。
台東区	本庁舎
墨田区	本庁舎、出先機関、学校
品川区	本庁舎および出先。
目黒区	総合庁舎、防災センター、地区サービス事務所、保健福祉サービス事務所、碑文谷保健センター
大田区	本庁舎、地域行政センター、特別出張所、区民センター、文化センター、保育園、児童館、小学校、中学校、幼稚園、清掃事務所等
世田谷区	本庁舎、5 総合支所
渋谷区	渋谷清掃工場
中野区	区役所本庁舎が適用範囲。昨年 11 月から ISO14001 の運用を開始し、1 次審査が終了した段階。2 月の 2 次審査を経て、認証取得を目指している。
杉並区	本庁舎
豊島区	本庁舎など
北区	本庁舎他全区施設、区立小・中学校
荒川区	本庁舎
板橋区	全部門、全施設。
足立区	本庁舎、区民事務所、図書館など住民利用施設、教育など関係施設。
葛飾区	本庁舎